



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月6日  
上場取引所 東・大

上場会社名 稲畑産業株式会社  
 コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 横田 健一 TEL 03-3639-6421  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日  
 配当支払開始予定日 平成24年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	235,369	1.5	3,702	1.6	4,387	5.2	3,162	17.2
24年3月期第2四半期	232,003	0.2	3,642	△21.3	4,172	△14.3	2,698	△31.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 2,599百万円 (△1.0%) 24年3月期第2四半期 2,625百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	49.54	—
24年3月期第2四半期	41.59	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	248,678	79,020	31.5
24年3月期	251,045	77,730	30.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 78,315 百万円 24年3月期 76,973 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期（予想）	—	—	—	11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	7.7	8,000	4.8	9,000	1.9	5,400	△14.3	84.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	65,159,227 株	24年3月期	65,159,227 株
25年3月期2Q	1,890,699 株	24年3月期	1,090,674 株
25年3月期2Q	63,839,978 株	24年3月期2Q	64,868,594 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(6) セグメント情報等 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、公共事業を中心とする復興関連需要や個人消費を背景に内需型産業は底堅さを保ったものの、一方で、長期化する円高や、海外では欧州や中国における景気の減速が日本経済に影響を与えつつあります。他の新興国経済も減速感があり、日本を取り巻く景気動向は不透明な状況で推移しております。

こうした中、当社グループの事業におきましては、主力の情報電子事業、合成樹脂事業を中心に堅調に推移し、連結ベースでの売上高は235,369百万円（対前年同期比1.5%増）、営業利益は3,702百万円（同1.6%増）となりました。また、持分法投資損益等の改善により、経常利益は4,387百万円（同5.2%増）、四半期純利益は3,162百万円（同17.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期連結累計期間比較については、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (情報電子事業)

情報電子事業は、液晶分野を中心に概ね順調でした。

液晶関連につきましては、国内では、大型液晶ユーザーが稼動を落としている一方、アジアでは、中国、台湾、韓国などのパネルメーカー向けが好調で、偏光板や原料、光学シートなど関連材料が伸長しました。米州では、メキシコのグループ会社での加工を軸に、大型TV向けの部材販売が増加しました。パネル関連製造装置は国内が低調でした。

インクジェットプリンター関連材料につきましては、国内および米州において販売が伸びました。

複写機分野につきましては、欧米向けおよびレーザービームプリンター関連材料が販売不振で、やや減収となりました。

半導体関連につきましては、半導体材料は日本市場の落ち込みにより前年並みとなり、また製造装置類も苦戦しました。

太陽電池関連につきましては、市場が冷え込む中、取り扱い商材の拡販により、欧州では増加となりました。二次電池関連は、試作評価ビジネスが堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は93,893百万円（同0.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,496百万円（同22.8%増）となりました。

#### (化学品事業)

化学品事業は、スペシャルティケミカル関連が落ち込みましたが、パフォーマンスケミカル関連が増加しました。

スペシャルティケミカル関連につきましては、自動車部品向けは、各種ゴム販売は好調でしたが、アラミド繊維の販売が大きく落ち込みました。樹脂原料・添加剤は、電子用途向け樹脂の生産が低迷し、自動車向けも後半に失速したため低調でした。

パフォーマンスケミカル関連につきましては、塗料・インキ分野は、昨年は震災の特需があったため前年同期比では減少となりましたが、タイのグループ会社で製造するニトロセルロースの販売は好調でした。また塗料原料の加工を行う中国のグループ会社も順調でした。製紙・ダンボール関連ビジネスは、主力取引先が震災の影響から回復し大きく伸張しました。

これらの結果、売上高は21,012百万円（同2.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は197百万円（同19.2%増）となりました。

(生活産業事業)

生活産業事業は、ファーマケミカル関連が落ち込みましたが食品関連は順調に推移しました。

ファーマケミカル関連につきましては、国内では、医薬品原料が減少しました。海外では、フランスのグループ会社で製造しているファインケミカル製品の販売が低調でした。

殺虫剤原料ビジネスは、天候不順の影響を受け減少しました。

食品関連につきましては、国内では、ブルーベリーや冷凍野菜の販売が量販店向けを中心に伸長しました。海外では、米州において冷凍フルーツ等が輸出を主体に好調でした。

これらの結果、売上高は18,246百万円(同4.7%減)となり、セグメント利益(営業利益)は763百万円(同15.9%増)となりました。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、アジアを中心に販売が増加しました。

国内の汎用樹脂材料につきましては、家電市場の減速や、また復興需要も予想より伸びず、若干減少しました。同じく高機能樹脂につきましては、輸出は堅調でしたが国内の家電向け材料が伸びず横ばいとなりました。

東南アジアでは、タイ、インドネシア、ベトナムで自動二輪・四輪やO A分野向けの樹脂販売が好調でした。またインドでも販売が伸びました。北東アジアでは、中国において自動二輪・四輪やO A分野向けの樹脂販売が増加しました。米州では、TV向けの樹脂販売が伸びました。

フィルム、シート関連の国内販売につきましては、後半復調してきたものの全般的に荷動きが悪く、また、ポリエチレン樹脂の国内販売も価格の先安感の影響で低調でした。スポーツ資材関連は、新規分野の開拓やテニスラケット向けグリップテープを中心に伸長しました。

国内のグループ会社は、市場の停滞により低調でした。

これらの結果、売上高は91,352百万円(同4.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,064百万円(同25.4%減)となりました。

(住環境事業)

住環境事業は、住宅建材関連および環境資材関連ともに堅調に推移しました。

住宅建材関連につきましては、ハウスメーカーに対する販売は、新規に大手取引先への販売を開始したこともあり好調でしたが、一方で市場の在庫調整のため輸入木材、建材の販売が低迷しました。

環境資材関連につきましては、住宅設備機器メーカー向け並びに非住宅分野への合成樹脂、化学品の販売は順調に推移しましたが、昨年はスポットで受注した案件があったため、前年同期比では横ばいとなりました。

これらの結果、売上高は10,635百万円(同1.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は73百万円(同78.0%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,366百万円減少(対前期末比0.9%減)し、248,678百万円となりました。

流動資産の増加941百万円は、主に受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少3,308百万円は、主に投資有価証券の時価の下落に伴う減少及び無形固定資産の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,656百万円減少(同2.1%減)し、169,657百万円となりました。

流動負債の減少3,098百万円は、主に支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金が減少したこと等によるものであります。

固定負債の減少557百万円は、主としてその他の減少等によるものであります。その内容は主に繰延税金負債であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,289百万円増加(同1.7%増)し、79,020百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.5%(前連結会計年度末より0.8ポイント増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、仕入債務の増加額、売上債権の減少額及び税金等調整前四半期純利益が短期借入金の純減少額、たな卸資産の増加額及び長期借入金の返済による支出額を上回ったこと等により前連結会計年度末に比して2,063百万円増加の12,820百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は13,327百万円（前年同期は10,371百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の増加額、売上債権の減少額及び税金等調整前四半期純利益がたな卸資産の増加額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は56百万円（前年同期は1,203百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入及び長期貸付金の回収による収入が有形固定資産の取得による支出を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は11,688百万円（前年同期は4,530百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月8日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,242	13,038
受取手形及び売掛金	139,724	136,525
商品及び製品	29,286	30,899
仕掛品	585	759
原材料及び貯蔵品	2,516	2,965
その他	6,692	6,904
貸倒引当金	△579	△682
流動資産合計	189,470	190,411
固定資産		
有形固定資産	9,681	9,415
無形固定資産		
のれん	178	127
その他	5,450	4,803
無形固定資産合計	5,629	4,930
投資その他の資産		
投資有価証券	40,228	38,415
その他	7,696	7,068
貸倒引当金	△1,661	△1,564
投資その他の資産合計	46,264	43,920
固定資産合計	61,574	58,266
資産合計	251,045	248,678
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,176	89,014
短期借入金	62,641	53,191
未払法人税等	738	815
賞与引当金	834	855
事業整理損失引当金	148	137
その他	5,588	5,016
流動負債合計	152,129	149,031
固定負債		
長期借入金	11,429	11,400
退職給付引当金	451	470
役員退職慰労引当金	18	20
事業整理損失引当金	58	48
債務保証損失引当金	18	18
その他	9,207	8,668
固定負債合計	21,184	20,626
負債合計	173,314	169,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	50,908	53,302
自己株式	△495	△935
株主資本合計	67,485	69,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,809	14,782
繰延ヘッジ損益	33	△4
為替換算調整勘定	△6,355	△5,902
その他の包括利益累計額合計	9,488	8,875
少数株主持分	756	704
純資産合計	77,730	79,020
負債純資産合計	251,045	248,678



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	232,003	235,369
売上原価	216,172	219,041
売上総利益	15,830	16,328
販売費及び一般管理費	12,187	12,626
営業利益	3,642	3,702
営業外収益		
受取利息	130	125
受取配当金	472	451
為替差益	166	—
持分法による投資利益	—	365
雑収入	417	354
営業外収益合計	1,187	1,296
営業外費用		
支払利息	463	495
為替差損	—	13
持分法による投資損失	98	—
雑損失	95	101
営業外費用合計	657	610
経常利益	4,172	4,387
特別利益		
固定資産売却益	—	127
投資有価証券売却益	169	—
特別利益合計	169	127
特別損失		
投資有価証券評価損	101	236
貸倒引当金繰入額	141	—
特別損失合計	242	236
税金等調整前四半期純利益	4,099	4,278
法人税、住民税及び事業税	958	836
法人税等調整額	333	198
法人税等合計	1,291	1,034
少数株主損益調整前四半期純利益	2,807	3,243
少数株主利益	109	80
四半期純利益	2,698	3,162

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,807	3,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△989
繰延ヘッジ損益	△98	△37
為替換算調整勘定	△36	385
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△1
その他の包括利益合計	△182	△644
四半期包括利益	2,625	2,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,524	2,550
少数株主に係る四半期包括利益	100	49

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,099	4,278
減価償却費	1,430	1,482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,553	△0
受取利息及び受取配当金	△603	△576
支払利息	463	495
持分法による投資損益 (△は益)	98	△365
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	△23
固定資産売却損益 (△は益)	—	△127
投資有価証券売却損益 (△は益)	△169	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	101	236
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,179	4,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,097	△1,896
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,229	△764
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,723	38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,817	6,216
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,191	△319
その他	59	171
小計	△8,878	13,336
利息及び配当金の受取額	610	602
利息の支払額	△464	△573
補償金の受取額	—	79
法人税等の支払額	△1,638	△799
法人税等の還付額	—	681
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,371	13,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△776	△143
定期預金の払戻による収入	726	423
有価証券の取得による支出	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△549	△765
有形固定資産の売却による収入	30	342
無形固定資産の取得による支出	△331	△176
投資有価証券の取得による支出	△359	△12
投資有価証券の売却による収入	237	43
子会社株式の取得による支出	—	△48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△56	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△320	△64
長期貸付金の回収による収入	165	473
その他	31	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,203	56

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,976	△9,054
長期借入金の返済による支出	△83	△1,262
自己株式の取得による支出	—	△439
配当金の支払額	△1,236	△771
少数株主への配当金の支払額	△92	△110
その他	△33	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,530	△11,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,990	1,866
現金及び現金同等物の期首残高	15,777	10,756
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	197
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,786	12,820

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結会計期間において、平成24年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、自己株式が439百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において935百万円となっております。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	93,337	21,510	19,145	87,213	10,516	231,723	279	232,003	—	232,003
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	283	—	—	—	283	—	283	△283	—
計	93,337	21,794	19,145	87,213	10,516	232,007	279	232,287	△283	232,003
セグメント利益	1,219	165	658	1,425	41	3,510	132	3,642	—	3,642

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及び不動産賃貸業等  
であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	93,893	21,012	18,246	91,352	10,635	235,140	229	235,369	—	235,369
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	233	—	—	—	233	—	233	△233	—
計	93,893	21,245	18,246	91,352	10,635	235,373	229	235,603	△233	235,369
セグメント利益	1,496	197	763	1,064	73	3,595	107	3,702	—	3,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等  
であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、更なる意思決定の迅速化及び機動力のある組織の構築を目的とした会社組織の変更に伴い、「化学品事業」及び「食品事業」を、「化学品事業」及び「生活産業事業」に変更しております。

従来の「化学品事業」からライフサイエンス関連を移管し、また「食品事業」と統合することにより、生活関連商材を集約したうえで新たに「生活産業事業」といたしました。また、変更後の「化学品事業」は、工業化学品関連に特化しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。